

知財情報フェアにおける拒絶理由対応への AI 活用

2026 年と 2025 年の展示発表の比較調査

調査基準日 2026 年 9 月 21 日

GPT-6 Astra

2026 年の変化は、AI を中間対応のどの工程に組み込み、どう根拠を確認し、誰が最終判断するかが具体化したことにある。2025 年にも、対比表・意見書の生成、OA 応答管理、企業知財部での中間応答への活用が紹介されていた。その土台の上に、2026 年は日本特許庁対応、図面解析、外部 AI との接続、内製化支援、弁理士・現地代理人との役割分担が重なったと評価できる。

1 調査対象と読み方

対象は、2026 年 9 月 16～18 日開催と、2025 年 9 月 10～12 日開催の知財・情報フェア&コンファレンスである。公式の出展者情報、講演プログラム、公開講演資料、各社の製品説明・更新情報を照合し、特許の拒絶理由対応を中心に比較した。[1][2]

講演概要や出展案内から確認できるのは、紹介対象として掲げられた内容である。実際の講演・実演の全内容や、製品性能を独立に検証した結果とは区別する。また、現在の製品機能をそのまま 2025 年当時の機能と扱わず、更新時期が明示される資料ではその時点を付記する。

本文・表中の角括弧付き番号は文末の参考文献に対応する。公開事実、出展者の説明、本稿の考察を区別し、同一資料は同じ番号で引用する。

2 2025 年の展示と発表

2025 年には、中間対応に AI を使うという一般的な提案に加え、具体的な書面生成、案件管理、企業知財部での活用がすでに示されていた。

表 1 2025 年に確認できる主な展示と発表

出展者と発表主体	確認できる展示と発表	比較上の意味
Smart-IP appia-engine	9 月 10 日・P30 で明細書作成と中間対応を扱う講演。出展案内では AI 中間対応機能を初公開し、構成要素対比表・意見書を自動生成すると説明。[3][4]	対比表・意見書生成は、2025 年の具体的な展示対象。
パテント・インテグレーション サマリア	9 月 12 日・P70 で新機能を紹介。出展情報に拒絶対応支援を明記し、AI 回答への参照段落表示も説明。[4][5]	拒絶対応と根拠確認の両方が前年から訴求点に含まれる。
プロパティ BrainTalk	9 月 12 日・P75 で新製品を紹介。発明提案書からの明細書作成、拒絶理由対応、翻訳等を対象として記載。[4]	中間対応を含む複数業務向けの生成 AI 製品が存在。

出展者と発表主体	確認できる展示と発表	比較上の意味
Questel Qthena	新製品 Qthena について、出願・審査業務のワークフロー自動化、クレーム分析、OA 応答管理等を紹介。 9 月 12 日・P78 も AI と管理システム・サービスの統合を扱う。[4][6]	業務全体をつなぐ発想も 2025 年に登場済み。
AI データ MyTokkyo.Ai	プライベート AI エージェントを紹介し、発明発掘・調査・提案書作成に加えて中間応答への活用を明記。[7]	AI エージェントによる中間対応支援も前年から確認できる。
aiip	出展者一覧に、生成 AI による明細書、意見書、手続補正書等の作成を記載。[8]	2026 年のスズエ国際特許事務所との連携を見る基準になる。
トヨタテクニカルデ イベロップメント TTDC	9 月 10 日・P27、11 日・P62。AI 翻訳に加え、OA 解析や審査実態を踏まえた処理、AI を活用する米国中間処理を紹介対象として明記。[4]	外国中間対応への AI 活用も前年からのテーマ。
富士通 和泉恭子氏	9 月 11 日の特別フォーラム③。公開講演資料の PDF6 ページに、知財部門での生成 AI 活用対象として中間応答を記載。[9]	製品紹介だけでなく、企業側の活用対象としても中間応答が示される。

関連する発表として、Kim & Stewart は 2025 年の P65 で生成 AI による米国特許実務のコスト削減を、IPTech は P91 で特許事務所における生成 AI の活用方法・注意点を扱っている。ただし、前年の講演概要だけでは、中間対応の具体的な工程や実演内容までは特定できない。[4]

富士通の資料では、自社内のツールと外部ツールの利用、人材育成、部門内の知識共有も併記される。ダイキンの公開資料も、人が高度な知財業務を担い、AI が支援する考え方を示している。人と AI の協働や組織的な導入まで含めて 2026 年に始まったとする整理は適切ではない。[9][10]

3 2026 年の講演と展示

2026 年は、中間対応を明示した講演が、製品機能から運用体制まで複数の方向に広がっている。表 2 のテーマは比較のために略記したもので、詳細は公式プログラムの各講演番号で確認できる。[11]

表 2 2026 年の中間対応に関する主要講演

日付と 講演番号	出展者と発表主体	中間対応に関する主題
9 月 16 日 P5-01	弁理士法人白坂	AI 特許 MCP で、調査から意見書・補正書のドラフト作成まで接続。
9 月 16 日 P1-06	NGB	外国 OA 対応における AI 利用と現地代理人との協働。
9 月 17 日 P6-08	Patlytics	拒絶対応を含む特許業務全体を支える AI。

日付と 講演番号	出展者と発表主体	中間対応に関する主題
9 月 17 日 P6-11	AIDAO	引例図面の解析、反論ロジックの構築、AI の内製化。
9 月 18 日 P1-16	Questel	Qthena への JPO スキル搭載と日本の中間対応。
9 月 18 日 P6-16	スズエ国際特許事務所 aiip	AI 案の生成から弁理士による確認・修正、提出までの連携。
9 月 18 日 P5-18	IPTech	中間対応を含む生成 AI の実務活用事例。
9 月 18 日 P6-13	Kim & Stewart	米国権利化での確認・修正の手戻りと総コスト。中間対応に隣接するテーマ。

表 2 の出典は文献[11]。講演概要に掲げられた主題を整理したものであり、各講演の実演・質疑を含む全内容を示すものではない。

Questel の Qthena では、日本の実務への対応が今年の明確な差分である。2026 年の出展情報は、日本語 UI、日本特許庁への対応、図面作成を訴求し、ブースでも中間対応への AI 活用を扱うセミナーを掲載している。前年から OA 応答管理とワークフロー自動化が存在したことを踏まえると、日本の実務への対応を前面に出した点が重要である。[6][12]

スズエ国際特許事務所と aiip は、ソフトウェアと専門家サービスの役割分担を具体化している。拒絶理由の解析、反論・補正案の作成を AI で支援し、弁理士が精査・修正して JPO 提出につなぐモデルを説明する。ブースでも中間処理案作成を扱う。前年の aiip の書面生成の訴求に対し、今年は最終的な確認・提出までの連携が明確である。自動提出を意味するものではない。[8][13]

AIDAO は、図面の理解と自社固有の業務への組み込みを提案している。各社の機密要件・業務フローに合わせた AI の実装・内製化を支援し、講演では引例図面から反論ロジックを組み立てる事例を掲げる。共通仕様の SaaS を導入する形とは異なる選択肢である。[11][14]

AIVisor の PatVisor AX は、通知の読解から次の対応方針までを製品として明確化している。拒絶理由通知・拒絶査定通知を入力し、指摘事項、本願と引例の対応、反論候補、補正方向、対応方針を整理する。必要に応じて追加調査も実施すると説明する。ただし公開説明からは、完成した意見書・補正書の自動作成まで一律に保証するとは読めない。[15]

Patlytics は、機能の統合と出力の検証可能性を訴求している。中間処理を含む一体的な作業環境、機能を横断する AI エージェント、根拠の引用情報、実務者による最終判断を説明している。幅広い機能をまとめて利用できることと、個々の分析結果を確認できることを組み合わせる提案である。性能数値は出展者の主張として読む必要がある。[16]

Genzo AI は、企業内の実務を背景にした中間処理支援の外部提供として注目できる。審査官の判断を評価し、対応案の論理を構築して補正案を提示する。島津製作所で培った実務ノウハウと、人によ

る確認・修正を前提とする設計を説明している。公式サイトには 2026 年 5 月の正式提供開始に関する案内が掲載されている。[17][18]

サマリアは、拒絶解析から方針・書面作成・チェックへのつながりと、外部 AI との接続が確認できる。現行マニュアルでは、拒絶解析から応答方針、意見書・補正書案、内容チェックへ進む機能を説明する。拒絶対応支援自体は前年から存在するが、2026 年 9 月の新機能として MCP 接続の搭載が確認できる。現行の全機能を今年の新機能とは扱えない。[5][19][20]

Smart-IP の appia-engine は、既存の権利化支援を土台に、活用まで関心を広げている。現行製品では対比表、対応方針の提案・壁打ち、中間コメント、意見書生成を提供する。一方、今年の主講演は権利活用とオフenseモードに重点を置く。前年の中間対応機能の初公開と比較すると、出願・権利化後の利用へ訴求が広がったと読める。[3][11][21]

サマリアの公開マニュアルでは、拒絶解析レポートを踏まえた応答方針の候補提示、その方針に沿った意見書・補正書案の作成、チェックリストの出力という流れが確認できる。文章を生成する機能と、判断・確認の工程を組み合わせる機能を分けて評価するうえで参考になる。[22]

MCP は、AI アプリと外部のデータや機能を接続するための仕組みである。サマリアは、外部の AI アプリから特許本文・請求項・図面等を取得し、拒絶理由の分析や応答方針の検討に使う構成を説明している。同社の MCP は参照機能であり、AI からサマリアのデータを書き換える機能ではない。AI とデータの接続が進むことと、法的手続が自動完結することは別々に評価する必要がある。[23]

公開記載から判断できない部分もある。プロパティの 2026 年の BrainTalk II はクレーム解釈・調査のスクリーニング等、リーガルテックの MyTokkyo.Ai は調査・発明整理等を中心に説明している。前年に拒絶対応の記載があっても、今年の展示内容や機能拡張を推測することはできない。同様に Solve Intelligence は出展を確認できるが、公式出展ページに具体的な製品説明がなく、中間対応の展示内容までは確定できない。[24][25][26]

4 工程別に見る兩年の変化

表 3 は、前節までの確認事実を工程別に整理したものである。前年の公開資料で具体的な記載を確認できない項目について、機能が存在しなかったと判断するものではない。右欄は本稿の考察である。

表 3 工程別の比較と評価

比較軸	2025 年の確認内容	2026 年に目立つ展開	評価
拒絶理由と引例の読解	拒絶対応支援、構成要素の対比。[3][5]	指摘事項・反論候補・追加調査をつなぐ説明。[15]	処理結果を次の判断に渡す設計が具体化。
意見書と補正書	生成機能が複数社で登場。[3][8]	方針案、生成、チェック、専門家の修正を接続。[13][19]	生成機能の存在だけでは差がつきにくい。
根拠の確認	参照段落の表示等が存在。[5]	引用情報、チェックリスト、判断過程の説明。[16][22]	検証のしやすさが重要になる。

比較軸	2025 年の確認内容	2026 年に目立つ展開	評価
図面への対応	前年資料では中間対応との具体的な結び付きが限定的。	引例図面の解析から反論を構築する提案。[11]	文字情報だけでは難しい案件への拡張。
日本と外国の実務	米国中間処理、外国権利化の効率化。[4]	JPO 対応、現地代理人との認識合わせ。[11][12]	対象国の実務に合わせる重要性が増す。
システムとデータの接続	ワークフロー自動化、AI エージェント。[6][7]	MCP、統合環境、自社向け実装・内製化。[14][16][20]	導入方法の選択肢が広がる。
人の関与	企業内活用、教育、AI との協働。[9][10]	弁理士の確認・提出責任、代理人との役割分担。[11][13]	実際に業務を回す体制がより明確。
費用対効果	作業効率化、外国実務のコスト削減。[4]	確認・修正の手戻りを含む総コスト。[11]	生成速度だけでは効果を説明できない。

5 変化についての考察

第一に、中間対応 AI の競争は、機能の有無から、案件を最後まで処理できる設計へ進んでいる。

2025 年には Smart-IP が対比表・意見書生成を、Questel が OA 応答管理を示していた。2026 年は、生成そのものの新規性に加えて、必要資料の準備、対応方針の比較、根拠の確認、修正、依頼者・代理人への説明をどうつなぐかが重要になる。[3][6]

スズエ／aiip の専門家サービスとの連携、Genzo AI の人による確認を前提とした設計、サマリアのチェック機能は、それぞれ異なる方法でこの課題に答えていると考えられる。[13][18][19]

第二に、担当者が根拠をたどれることの価値が高まっている。中間対応では、読みやすい意見書でも、審査官の認定、本願の記載、引用文献の記載を取り違えていれば修正が必要になる。引用情報や対比表、チェックリストは、その確認を支援するために意味がある。

根拠表示自体は前年のサマリアにも存在した。今年の変化は初登場というより、より多くの業務工程で検証可能性を打ち出すようになった点にある。Patlytics の引用情報の付与も、この方向に位置づけられる。[5][16]

第三に、日本語で使えることに加え、日本の中間対応を扱えることが競争軸になっている。Questel の JPO スキルは、この変化を直接的に表している。海外発の製品でも、日本語の画面や文章生成だけでなく、日本特許庁の実務を意識した支援を訴求するようになっている。[11][12]

JPO 対応という説明だけで、すべての拒絶理由や補正局面について品質が確認されたとはいえない。製品を比較する際には、対象となる拒絶理由、手続段階、技術分野、扱える資料を具体的に確認する必要がある。これは展示の進展から導かれる、次の検証課題である。

第四に、導入方法が、SaaS 利用、専門家サービスとの連携、自社向け実装へ分かれてきた。製品の選択だけでなく、どの体制で AI を使うかという選択肢が見える。表 4 は、それらを導入の形ごとに整理したものである。

表 4 導入方法の選択肢

導入の形	今回の代表例	主に検討する点
共通の製品や作業環境を利用	appia-engine、サマリア、Qthena、Patlytics、Genzo AI 等。 [12][16][18][19][21]	自社の案件・書式・確認工程に適合するか。
AI と専門家サービスを組み合わせる	スズエ／aiip。 [13]	誰が方針を決め、誰が確認・提出するか。
自社向けに実装し改善する	AIDAO。 [14]	自社の知見を反映し、継続して改善できるか。
既存の AI と特許データを接続する	サマリア MCP、白坂の AI 特許 MCP の発表。 [11][20]	必要資料の取得と根拠確認をどう設計するか。

この選択は機能の優劣だけでは決められない。年間案件数、技術の専門性、情報管理要件、外部事務所との分担によって適する形が変わると考えられる。

第五に、外国中間対応では、翻訳・文案作成に加え、現地代理人との協働そのものが論点になっている。2025 年の TTDC は AI を使う米国中間処理、Kim & Stewart は米国特許実務のコスト削減を取り上げた。2026 年の NGB は出願人と現地代理人の認識の差、Kim & Stewart は AI 出力の確認・修正による手戻りを明示している。[4][11]

評価すべきなのは、日本側が AI で作成した文案を送ること自体の効果に加え、現地代理人がその文案と根拠を理解・検証しやすくなり、やり取りや作り直しが減るかという協働全体の効果である。費用対効果の評価単位を広げる必要がある。

第六に、中間対応の省力化が、取得後の権利活用や知財部の役割と結び付けられている。Smart-IP は前年に中間対応機能を前面に出していた一方、今年は保有特許と競合製品・技術の対比による権利活用を主題にしている。2026 年の特別フォーラム②も、AI で生まれる余力を経営貢献や人材育成へどう振り向けるかを扱う。[3][11][27]

中間対応 AI の成熟度は、処理件数や文書作成時間だけでなく、担当者が権利範囲と事業上の狙いを検討する時間を増やせるかでも測られるようになって考えられる。補正案を速く作れても、守りたい事業との関係を十分に検討できなければ、知財部門としての価値は限定的である。

6 性能評価の限界と実務上の検証

公開資料だけから、性能がどれだけ向上したかを定量的に結論づけることはできない。例えば、Patlytics の 2026 年出展情報には、中間処理の補正案の 95%がそのまま適用可能な水準に達したという説明がある。しかし、同ページだけでは対象国、案件数、技術分野、評価者、適用可能とする判定基準は確認できない。この数字を、そのまま日本の全案件への適用率や特許査定率と読むことはできない。[16]

AIVisor の大幅な時間短縮の説明も、主に調査業務に関するものである。それを中間対応全体の削減時間に置き換えることはできない。[15]

今回確認した資料には、両年の製品を同じ案件・同じ条件で比較し、確認・修正時間や最終的な権利範囲まで評価した共通ベンチマークはない。公開情報から比較できるのは、主に支援範囲、接続方法、運用体制、訴求点の変化である。製品説明が詳しくなったことと、実務性能が向上したことも分けて判断する必要がある。

知財部や特許事務所で今年の展示を評価する際には、表 5 の項目を同一案件で比較すると、実際の進歩を確かめやすくなる。以下は本稿の提案であり、各出展者が実施した検証の紹介ではない。

表 5 実務で比較したい評価項目

評価項目	確認したいこと
総作業時間	資料準備、AI 処理、確認、修正、代理人とのやり取りを合算して減るか。
事実認定の正確さ	本願・引例・審査官の認定を混同せず、段落・図面まで確認できるか。
対応方針の質	反論や複数の補正方針を比較し、選択理由を説明できるか。
権利範囲への影響	必要以上の限定を避け、事業上重要な範囲を維持できるか。
確認のしやすさ	誤りを見つけて修正する負担が、人手の場合より小さいか。
組織としての再現性	特定の熟練者の操作に依存せず、確認・判断の過程を共有できるか。

2025 年と 2026 年の差を実務で確かめるなら、過去の間案件について、当時の対応方針・最終書面を伏せて各製品に処理させ、担当者が確認・修正し終わるまでを比較する方法が有効と考えられる。そこで見るべき成果は、**根拠を確認できる対応案を、より少ない手戻りで作り、望む権利範囲について検討する余力が生まれるか**である。

参考文献

すべてのウェブ資料の閲覧日は 2026 年 9 月 21 日。更新日を記した資料は、そのページに表示された日付による。出展者情報・講演概要・製品説明は、それぞれの公表主体による記載であり、独立した性能検証とは区別する。

[1] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。2026 知財・情報フェア&コンファレンス 公式サイト。
2026 年。開催概要・会期。
<https://pifc.jp/2026/>

[2] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。2025 知財・情報フェア&コンファレンス 公式サイト。
2025 年。開催概要・会期。
<https://pifc.jp/2025/>

[3] Smart-IP 株式会社／知財・情報フェア&コンファレンス。2025 年 出展者詳細 Smart-IP。
2025 年 出展情報。AI 中間対応機能の初公開、構成要素対比表・意見書生成。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=55

[4] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。2025 出展者プレゼンテーション タイムテーブル。
2025 年。PDF 全 3 ページ。P27・P30・P62・P65・P70・P75・P78・P91 等を参照。
https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v5.pdf

[5] パテント・インテグレーション株式会社／知財・情報フェア&コンファレンス。2025 年 出展者詳細 パテント・インテグレーション。
2025 年 出展情報。サマリアの拒絶対応支援、参照段落表示等。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=89

[6] Questel／知財・情報フェア&コンファレンス。2025 年 出展者詳細 Questel。
2025 年 出展情報。Qthena、出願・審査業務のワークフロー、OA 応答管理等。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=38

[7] AI データ株式会社／知財・情報フェア&コンファレンス。2025 年 出展者詳細 AI データ。
2025 年 出展情報。MyTokkyo.Ai と中間応答への活用。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=31

[8] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。2025 年 出展者一覧。
2025 年。aiip 株式会社の紹介欄を参照。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_list.php?exh=6

[9] 和泉恭子／富士通株式会社。AI 時代の知財制度構築を考える ～知的創造活動の変化と知財権、必要な人材とは～。
2025 年 9 月 11 日、特別フォーラム③の公開講演資料。PDF 全 7 ページ、特に 6 ページの知財部門での生成 AI 活用を参照。
https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f3_003.pdf

[10] 齋藤匡史／ダイキン工業株式会社。ダイキン工業の AI を活用した知的財産活動。
2025 年 9 月 11 日、特別フォーラム③の公開講演資料。PDF 全 7 ページ、特に 5 ページの AI 活用方針を参照。
https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f3_002.pdf

[11] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局／各登壇者。2026 年 公式セミナー一覧 出展者プレゼンテーション。
2026 年。P5-01・P1-06・P6-08・P6-11・P1-16・P6-16・P5-18・P6-13・P1-14 等の講演概要を参照。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/seminars?cat=exhibitor-presentation>

[12] Questel／知財・情報フェア&コンファレンス。2026 年 出展者情報 Questel。
2026 年 出展情報。Qthena の日本語 UI・JPO 対応、ブースプログラム等。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/questel>

[13] 弁理士法人スズエ国際特許事務所／aiip 株式会社／知財・情報フェア&コンファレンス。**2026 年 出展者情報 スズエ国際特許事務所と aiip。**

2026 年出展情報。AI による中間処理案作成、専門家による確認・提出との連携。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-znehn8v6>

[14] 株式会社 AIDAO／知財・情報フェア&コンファレンス。**2026 年 出展者情報 AIDAO。**

2026 年出展情報。知財 AI の内製化・実装支援。引例図面解析の講演内容は文献[11]も参照。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/aidao>

[15] AIVisor 株式会社／知財・情報フェア&コンファレンス。**2026 年 出展者情報 AIVisor。**

2026 年出展情報。PatVisor AX ソリューションの拒絶対応支援、調査支援等。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/whitebell-aivisor>

[16] Patlytics Inc.／知財・情報フェア&コンファレンス。**2026 年 出展者情報 Patlytics。**

2026 年出展情報。拒絶理由対応、AI エージェント、引用情報、補正案の評価数値等。数値は出展者の説明。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/patlytics-inc>

[17] Genzo AI／知財・情報フェア&コンファレンス。**2026 年 出展者情報 Genzo AI。**

2026 年出展情報。AI と人の協働を前提とする知財業務支援。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/genzo-ai>

[18] 株式会社 Genzo AI。**Genzo AI 次世代知財業務自動化プラットフォーム。**

製品公式サイト。中間処理モジュール、確認・修正を前提とする設計、2026 年 5 月 17 日付の正式提供開始に関する案内を参照。

<https://www.genzo-ai.co.jp/>

[19] パテント・インテグレーション株式会社。**エージェント機能（ドラフト作成・中間系）。**

サマリア製品マニュアル。ページ最終更新 2026 年 6 月 17 日。応答方針、意見書・補正書案、内容チェック等。

https://patent-i.com/summaria/manual/agent_feature_3

[20] パテント・インテグレーション株式会社。**新機能「サマリア MCP」・「類語シソーラス拡張」機能のリリース サマリアウェビナー・第 5 回サマリア知財フォーラムのご案内。**

2026 年 9 月 1 日付の更新情報。サマリア MCP の搭載、2026 年フェア出展案内を参照。

https://patent-i.com/summaria/manual/R_20260901

[21] Smart-IP 株式会社。**appia-engine 公式製品サイト。**

現行製品説明。構成要素対比表、中間方針提案・壁打ち、中間コメント、意見書生成等。

<https://appia-engine.com/>

[22] パテント・インテグレーション株式会社。**拒絶解析レポートの活用（応答方針や意見書案・補正書案の作成）。**

サマリア製品マニュアル。ページ最終更新 2026 年 5 月 21 日。応答方針案、書面作成、チェックリスト等。

https://patent-i.com/summaria/manual/oawf_utilize

[23] パテント・インテグレーション株式会社。**サマリア MCP。**

サマリア製品マニュアル。ページ最終更新 2026 年 9 月 14 日。外部 AI からの特許情報検索・取得と参照機能の範囲。

<https://patent-i.com/summaria/manual/mcp>

[24] 株式会社プロパティ／知財・情報フェア&コンファレンス。**2026 年 出展者情報 プロパティ。**

2026 年出展情報。BrainTalk II の説明、ブースプログラム等。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-cacj2lqx>

[25] リーガルテック株式会社／知財・情報フェア&コンファレンス。**2026 年 出展者情報 リーガルテック。**

2026 年出展情報。MyTokkyo.Ai、IPGenius 等。2025 年の AI データの出展とは掲載名が異なる。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-stvhzacs>

[26] Solve Intelligence／知財・情報フェア&コンファレンス。**2026 年 出展者情報 Solve Intelligence。**

2026 年出展情報。出展は確認できるが、調査時点で公開中の製品・サービスの記載なし。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/solve-intelligence>

[27] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局／各登壇者。**2026 年 公式セミナー一覧** コンファレンスと特別講演 フォーラム。

2026 年。特別フォーラム② P0-4 の概要等を参照。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/seminars?cat=conference-forum>